



週刊京都経済

日刊京都経済改題
The Kyoto Economic Journal

発行所: ©京都経済新聞社
〒600-8815 京都市下京区中堂寺粟田町1
京都リサーチパーク4号館
TEL:075-316-1000

http://www.kyoto-keizai.co.jp/



独自の炭化技術で食品残渣(ざんさ)から廃木材までを活性炭として再利用。(5面)



景気減速に加えテロ支出が追い打ちをかける?米エコノミストの間に財政悪化懸念が広がる。(4面)



京都の台所、錦市場の老舗でネット通販が好調。年商1000万円を突破した緻密な戦略を探る。(4面)

今週の顔 Face

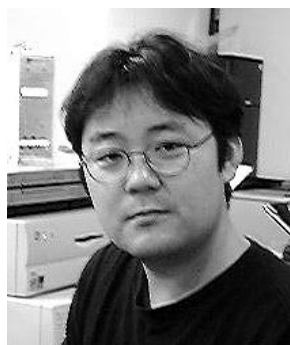


ISBNコードも付与

5万円で本を出版できます

バーチャルクラスターがサービス開始

起業家支援やライター、作家支援などを手がけるインキュベーション会社バーチャルクラスター(東京都港区、深水英一郎・百合本安彦両代表取締役)は1日、オンデマンドの書籍製作システムを構築し、サービスを開始した。このシステムでは、著者が安価に自分の著作を製作できるほか、出版流通のためのコードを付与するサービスもある。出版・出版流通業界が硬直化しているといわれる中で、新しい出版の仕組みとして注目を集めそうだ。



深水英一郎氏

今回開始したサービスは「ネオブック」。インターネットを通じて書籍製作に必要な作業をサーバ上で処理する仕組みを使っている。

具体的には、まず著者がオンデマンド出版のデータベースサーバに著作の原稿をテキストデータとして入力。このサーバ上で実際の本にする際のレイアウトを決める組版を行う。読者から本の注文があれば、注文数に応じて本を印刷・製本。書籍流通のためのISBNコードを付与して読者・書店に直送する。本の販売にあたっては、デジタル化された本のデータそのものを直接販売する形式も予定している。

著者は、「ネオブック」の著者ツールに登録することでサービスを

受けることができる。著者ツールへの登録は無料。このほか入力した原稿の修正や著者プロフィールの編集、書籍の要約文作成、販売の設定から印税の支払い口座の設定まで無料である。

料金が発生するのは、入力された原稿から組版を行い、ISBNコードを取得、出版データベースに登録する段階。出版に関するほとんどの作業をサーバプログラム化したため、料金は5万円に設定することができたという。

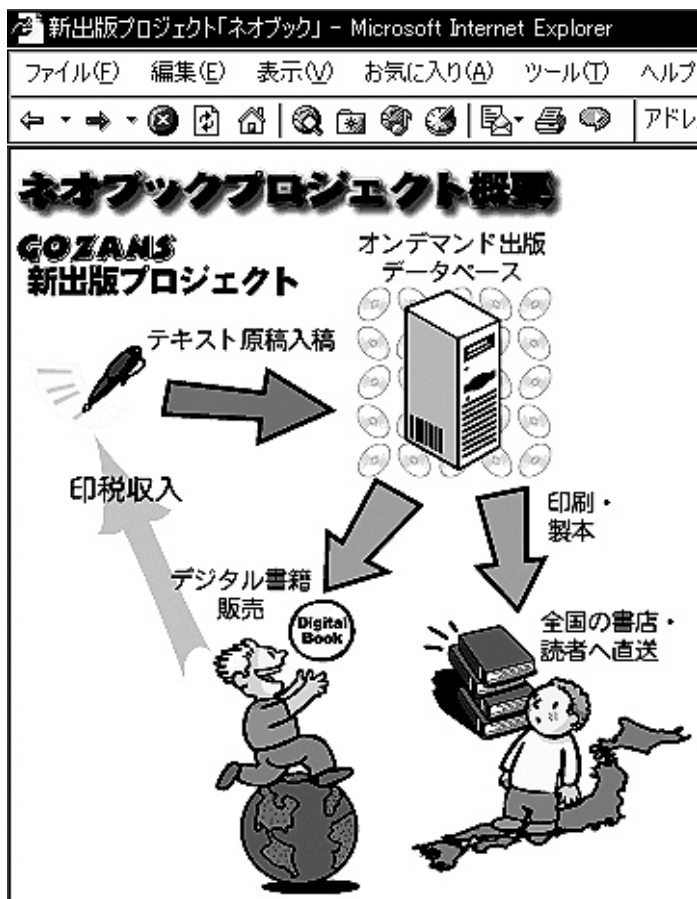
このプロジェクトでは「プロの書き手を養成することも目標」(同社)であることから、一定の販売数を超えた作品は出版社へ紹介していくことも検討している。また、今回のサービス

開始にあわせ、すでに実施していた著作オーディションで選ばれた3作品がホームページ上で販売されている。

バーチャルクラスターの深水氏は、「利根的に平積みされた本が売れていくという今の本の売れ方ではなく、内容で評価される世界を演出したい」と話している。

バーチャルクラスターは深水氏が、大手ビル会社の森トラスト(旧森ビル開発、東京都港区、森章社長)などの出資を得て設立した。9月にライターが発表できる新メディア「ライティングスペース」を立ち上げている。

深水英一郎氏は、メールマガジン発行サイトまぐまぐの発案者。現まぐまぐ社長の川大弘氏と共にまぐまぐの事業化を進め、最大手に育てた。



ネオブックプロジェクトの仕組み(=バーチャルクラスターのHPより)

解説
出版・書籍流通・書店は構造的な悪循環に陥っている。書籍・雑誌は出版社から書籍流通会社を経て、各書店に並ぶ。ここで売れない書籍・雑誌は、また出版社へ返本されるが、返本率は5割以上に上るといわれる。このような状況で、出版社は新刊本を矢継ぎ早に刊行することで資金回転を試み、書店は書籍流通会社が卸すままに本を受け入れるケースが多い。状況を打破する仕組みとしてネット通販による書店が、一時期注目を集めた。しかし、いまだ成功事例と言える例はない。今回の取り組みが本をめぐる構造不況を打破するためには、どれだけ優良なコンテンツを発掘できるかがカギになりそうだ。

京都株価指数

3ヶ月前を100とした変移

日経平均株価が、テロ事件発生以来初めて1万円台を回復。京都銘柄でも、先週の全面安の展開は免れた。個別銘柄では、ローム、京セラなど京都のIT関連銘柄が続落。トーセは1000円近く回復し、任天堂は続伸した。

京都株価指数は京都経済新聞社とブルームバーグが共同で算出しています。

座標軸 狂牛病失策は首相の政治責任だ

4年前から危険性が指摘されてきた狂牛病(牛スポンジ状脳症)が、ついにまん延し始めてしまった。しかも最初の発症事例となった牛は肉骨粉にまん延し始めてしまった。しかも最初の発症事例となった牛は肉骨粉に加工されてすでに無数の牛や豚などの口に入ったとみられる。流通全面禁止までの3週間はあまりに長かった。農相の「政治決断」という言葉が虚ろに響く。

英国では食肉を経由した感染によってすでに100人近い人が犠牲になっているという。原因物質とされる「プリオン」は種の区別なく感染するという研究が有力なようだ。今後、日本でも未曾有の被害をもたらすことになるかもしれない。もちろん外食業界や食品流通業界などへの影響は計り知れない。

農相はおろか、首相の政治責任問題が出てこない方がおかしい。

狂牛病を含む異常プリオン感染症の感染メカニズムはかなり単純だ。タンパク質の一部が変質してプリオンになった動物の死体(とくに神経系に蓄積が多いという)を原料に動物用飼料を生産し、それを家畜に食べさせることによって広がっていく。その感染経路をどこかで遮断すれば汚染の拡大は防げるはずだ。遮断が早ければ早いほどいいのは言うまでもない。

ところがまたしても、責任者の対応の遅さ・鈍さが被害を広げる結果になってしまった。

今回の事件は、ちょうど旧厚生省幹部に対する一審の判決が出た「薬害エイズ」事件との類似性がある。だが、似ているのはそれだけではない。阪神大震災のときの初動、雪印の毒入り牛乳事件、そして明石市の花火大会での圧死事件――。いずれも、責任者が「何が一番大切な」を判断して素早い対応をしていれば被害ももっと小さくできた。

こうした場合、いつも行政マンが批判の矢面に立たされる。だが彼らに「重みづけ」(プライオリティー)の判断を求めるのは本来間違いない。それは政治家の仕事だ。

国民の命を守るという意味では、対テロも対プリオンも同じだ。ところが小泉首相は「戦争、戦争」とはしゃぐばかり。

的確な重みづけができない政治家に、本格的な経済対策ができるはずもない。国債暴落のリスクがまた高まった。

(編集長・築地達郎)

Kyoto Econo Last Week

9月27日

●額面11万円、2000株を公募 FVC

京都の独立系ベンチャーキャピタルで10日にナスダック・ジャパン市場に上場予定のフューチャーベンチャーキャピタル(=FVC、京都市中京区、川分陽二社長)は9月27日、新規に発行する株式(額面5万円)は全部で2000株で、1株当たり11万円で公募増資することを発表した。

●企業誘致の相談窓口開設 市南部の高度集積地区

企業や住民団体など49団体で構成する高度集積地区整備推進協議会は9月27日、伏見区竹田付近を中心とする京都市南部高度集積地区に新たな企業の拠点誘致を進めるための相談窓口を開設した。

開設された窓口は京都市都市計画局内と京都商工会議所の2ヶ所。市南部地域で土地を保有する地権者が売却・賃貸などの相談ができるという。

10月1日

●ストックオプションを実施 まぐクリック

メールマガジン発行最大手まぐまぐの広告を扱う代理店まぐクリック(西山裕之社長)は10月1日、自社の従業員にストックオプションを付与するため自己株式の市場買い付けを行ったと発表した。買付機関は7月2日から9月20日までで買い付け株式数は78株だった。買付総額は、2000万円超。

10月2日

●宝酒造下方修正予想

宝酒造は2日、2001年9月中間期の連結業績予想を下方修正した。売上高は当初予想から3.8%減の863億円、経常利益は17.9%減の32億円と、減収減益となる。純利益は38.9%減の11億円。主力の酎ハイ分野に大手ビールメーカーなどが相次ぎ参入して競争が激化、利益幅を圧縮した。また保有株式に4億5000円あまりの評価損が生じた。

●マイカル破たん取立不能 タカラブネ

タカラブネは、マイカルグループの民事再生法の申し立てを受け、取立不能及び取立遅延債権額を発表した。連結ベースで総額168百万円、内訳は売掛債権が25百万円、保証金が143百万円。

●メーカーと販売提携 村田機械

村田機械は2日、イタリアの繊維機械メーカー、フィムテキスタイル社と繊維開口装置の分野で販売提携したと発表した。村田機械が日本、中国、台湾、ベトナムなどアジアの8カ国・地域でフィム社製品の販売や部品供給などを行う。フィム社はこの分野で世界2位、村田は同3位。提携によってフランスの最大手メーカーに迫る。

10月3日

●上海事務所開設 日新イオン機器

日新電機の子会社、日新イオン機器は3日、上海に駐在事務所を10日に開設すると発表した。半導体・液晶製造装置関連の製造・据え付け業務を中国で展開する。海外サービス拠点は台湾に次いで2ヶ所目。

京都精華大学(京都市左京区岩倉、中尾ハジメ学長)はこのほど、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14000'sを認証登録する際に審査する環境審査員の研修コースを来春開講することを決め、研修生の募集を始めた。民間企業などが実施する従来の研修コースでは受講料が平均で約30万円を超えていたが、このコースでは15万円に設定。同大文学部環境社会学科の黒澤正一助教授は「これまで価格面で足を踏んできた人に裾野を広げていきたい」と話している。

京都精華大学

“約半額”で資格取得へ

EMS 審査員研修コースを開講

研修コースは、5日間の合宿制で定員は20名。3月から8月にかけて毎月開講される予定。環境審査員は、主任審査員、審査員、審査員補の3つに資格が分かれており、この研修コースでは環境審査員補の資格取得を目指す。

資格取得の条件には、①研修コースを受講すること②研修コースで一定の成績を修めること③3年以上の社会経験を積むことの3つがあり、ISOの審査登録機関を認定する日本適合性認定協会が規定している。

黒澤助教授によると、環境審査員の研修コースでは、規定された講師の数が少なく受講定員も20人以下に制限されていることなどから受講料が高額になっていた。今回、精華大の研修コースでは、大学内の研修施設を利用。施設にかかる経費を削減したほか、カリキュラムも同大の環境社会学科の教員が監修し、全体として低価格を実現したという。

このため、「地方から来て滞在費がかかる人でもほかのコースより安い」として全国に潜在的な受講生がいると見ている。また、同大ではこのコース向けに特別奨学金を設け、同大環境社会学科の環境マネジメントコースに学ぶ学生にも受講機会を作るとしている。

木野環境 企業・組織の環境対策をお手伝いします。 更新日 2001.2.5

木野環境とは
業務内容
EMS情報公開
リンク

ISO14001 Q&A
ISO14001認証取得のお手伝い
環境報告書ランキング

特定NPO法人認証!
学生インターンシップ
導入セミナー開催
4月17日(火)
15:00~

木野環境へのお問い合わせは
TEL 075-702-5222
(月~金 9:00~17:00)
http://www.munonohara.com/

木野環境のホームページ

京都精華大学は2000年4月、文学部に環境社会学科を新設。同4月には環境マネジメントシステム導入・構築を支援するコンサルティング

を手がけるNPO法人木野環境も任意団体として活動を開始していた。木野環境には、精華大の卒業生から3人が専任スタッフとなっている。

問い合わせ先
京都精華大学・企画室
電話 075-702-5201
e-mail: kkikaku@kyoto-seika.ac.jp

「京都学」講座 応募者2倍に

大学コンソーシアム京都

京都府内の全大学が加盟する連合組織、財団法人大学コンソーシアム京都(理事長・八田英二同志社大学学長)がこの7日スタートさせた市民向け講座「プラザカレッジ—京都学」が、定員の100名を大きく上回って200名近い応募者を集める盛況ぶりになっている。事務局は「予想を上回る評判。市民の間で京都への関心が高いことを感じさせる」と話している。

事務局によると、全体を「通し」で受講する人は172名。そのほか、各講座を単発で受講する人が20名から40名程度いるという。

プラザカレッジは同コンソーシアムが自主的に主催する社会人向け大学院レベルの講座。これまでは加盟

各大学からの提供講座を開催してきたが、より積極的に高等教育への需要を掘り起こすために自主講座を開くことにした。

第1弾となった今回は「京都学—21世紀日本文化のキーワード」と題して、7日から来年1月27日まで15回の講座を開く。

第1回は「宗教」(講師・小松和彦国際日本文化研究センター教授)、第2回は「食文化」(同・吉田元種智院大学教授)。このほか「映画」(同・神谷雅子京都朝日シネマ支配人)、「建築」(同・白幡洋三郎日本文学教授)、「意匠」(同・佐藤敬二京都市工業試験場産業工芸部長)——など、大学研究者と現場の実務経験者が交互に講師となって講義を行うことになっている。

「中小企業融資に努力を」

金融庁、新生銀行に改善命令

東京10月4日(ブルームバーグ): 金融庁は4日午後、新生銀行に対し「業務改善命令」を発動した。公的資金注入後、金融庁に提出した経営健全化計画の中で示していた中小企業向け融資を予定通り達成できず、残高が大幅に減少したうえ、計画を履行するための社内体制に著しい不備があったためだ。金融庁幹部が同日夕、ブルームバーグ・ニュースに明らかにした。新生銀行は資本注入を受けた際、当局に提出した経営健全化計画で、2001年3月末の中小企業向け貸出残高を、前期より242億円増やして2兆7000億円とする目標を立てていた。しかし、実際の2001年3月末の残高は2兆3350億円で、前期より3408億円、率にして13%近く、下回った。

金融庁は、2001年3月末の実績が計画を大幅に下回っただけでなく、計画を履行するための体制整備がほとんどなされていない点を重視。計画を達成できなかった資本注入は、あおぞら銀行など他にも数行あるが、金融庁は体制面の問題はないと判断している。

今回の金融庁の措置に対し、新生銀行では「極めて遺憾なことであり、今年度は計画の達成に向けて最大限の努力を行いたい」(広報部の中川秀次長)としている。

京都のビジネスチャンスはココに出てる。

創刊3年半。未来の京都経済を担うベンチャー企業ニュースは2000本以上。ITの時代だからこそ、「靴をすり減らす報道」に無限の価値がある。次の一手を考える人のための新聞。「週刊京都経済」。

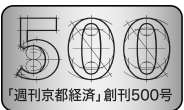


直接お届け

「週刊京都経済」は完全直販制です。一般新聞店、キオスクなどではお買い求めいただけません。購読申込はhttp://www.kyoto-keizai.co.jp/まで。

独立の新聞社

京都経済新聞社は200人以上の株主に支えられている完全に独立経営の報道機関。「多様性を尊ぶ」「強い個人が主人公」「ローカル＝グローバル」を理念に、ホンモノの報道を追求しています



「週刊京都経済」創刊500号



京都経済新聞社

〒600-8815
京都市下京区中堂寺東門1
京都リサーチパーク4号館
TEL075-316-1000
FAX075-315-8935
http://www.kyoto-keizai.co.jp/

中堂寺エリアの情報を お寄せ下さい

京都経済新聞社編集局
FAX075-315-8935 email: info@kyoto-keizai.co.jp



有限会社 ルームマーケット
606-8302
京都市左京区吉田牛の宮町4日本イタリア会館地下1階
電話 075-752-0416
FAX 075-752-2262
e-mail: room-market@mwb.biglobe.ne.jp

不動産賃貸の常識を変えたい

平野準 鈴木俊太郎 ルームマーケット代表

同棲したい、アトリエ付きの物件をか探している——そんなご要望に応えます。斡旋にとどまらない新しい不動産賃貸業を目指してルームマーケットを立ち上げたのが、平野さんと鈴木さん。2人は、幼稚園の年長組みからの幼なじみだ。

ルームマーケット設立の言い出しっぺは平野さん(=写真右)だった。平野さんは大学を3ヶ月で中退。イタリアへ放浪の旅に出た。ローマで知り合ったイラン人に一緒にホテルをやらなかと誘われ、共同出資で経営する。約2年の間ホテルを経営し、2号店とイギリス風のパンを持つまでになった。そこで、イラン人から商売のイロハを叩き込まれ、「働くとは何かということを学んだ」という。

24歳で帰国して家業を手伝っていたが、ある中古物件を手に入れたことからアパート経営に乗り出すことになった。京都の古い家だったが、手を加え、留

学生向けに賃貸を始めた。「イタリアでは古い家でも手を加え住む。京都の町家でも同じことができると思ったんです。早速、事務所となる物件を探し、鈴木さんに声をかけた。

その頃、鈴木さんは東京でデザイン事務所に勤めて店舗設計を手がけていた。「改装してもらいたい物件があるから来てくれ」という平野さんの電話で京都に戻り、会社設立を持ちかけられ、二つ返事で受けた。「それまでの仕事に行き詰まり感があった。自分のやりたいことができると思って始めたんです。

手がける物件は古い町家が多い。改装して若い人が使えるようにする。家主は「こんな古い家を借りる人がいるのか?」とほったらかしにしている場合が多いという。「イタリアでは古い家に住んでいる人にとっての家は価値があるという教育をする。京都で古い町家を持っているひとで価値がわからない人が多いんです。町家を使いたいという若い人も多い。ニーズがあつてハードもあるのに誰もやってない」(平野さん)。「僕らの仕事は“住”をキーワードにその間のコミュニケーションをつなぐ仕事。いろんなことを試してみたい」(鈴木さん)。

鈴木さんは平野さんを「有言実行の人」、平野さんは鈴木さんを「緻密に1つづつ積み上げるタイプ」と互いを分析する。二人三脚は始まったばかりだ。

京都人 KYOTOISE

「Kyotoise」(キョウトワーズ)は英語・仏語で「京都人」のこと。伝統を踏まえて未来を見つめる京都人の21世紀が始まった。「Kyotoise プロジェクト」は、それぞれの分野で改革に取り組む新・京都人を発掘していく。

「またゴミや」——。ある都市でタクシーに乗って3回目。奥村さんは、このときに初めてその意味に気付いた。3回とも距離の短い移動で、メーターは基本料金そのまま。運転手が、本部へ「金にならない客だ」という報告をしていたのだった。「ドライバーの資質以上に経営者の問題だ」と思ったという。

近年、注目が高まっているISO規格。製品やサービスなどの品質管理規格であるISO9000sや環境マネジメント規格のISO14000sを取得、認証を受ける企業が増えている。奥村さんは、これらの規格を第三者機関による認証ではなく、自分で認証を宣言することで、企業が実質的な品質管理や環境マネジメントのシステムを構築する支援事業に乗り出した。

一般的にISO規格を導入、認証と登録を受けるために数100万円単位での経費がかかる。認証登録にかかる経費のほか、コンサルタントに支払うフィー、認証取得後の維持経費と中小企業にとっては大きなハードルとなっている。一方、ISO規格の認証取得を取り引きの前提条件とする例も増えている。

「品質でも環境でも結果が出ることに本当の意味があるのではないかと」思ったことが自己認証支援を始める動機だった。それまでの経験がそう思わせたという。

奥村さんは大学を卒業後、電気機器メーカーを経て村田製作所で電気・電子機器の開発製造に携わっていた。高電圧セラミックや積層コンデンサなどテレビやオーディオ機器、パソコンに使う機器を会社に提案しながら開発してきた。「当時、村田製作所は中小企業

(取材協力・京都経営研究所)

自己認証で自信を持って欲しい

奥村益作 技術士

の一つに過ぎなかった。新製品を開発してもお客さんをどう説得して買ってもらうか悩みどころだったんです。

「作った本人が製品の良さと品質の確かさを直接伝えに行けばいい」と顧客の所へ足を運んだ。説明には製品の性能やその試験評価データ一式を持参。不良品の発生率やその削減方法まで説明し情報を開示した。

「いま、ISO規格を認証取得しているといっても形骸化している企業が多い。認証取得は資格ではなく、あくまで仕組みに対する認証。中身を向上させていく。自己認証によって仕組みの上に安住せず、企業が自身を持って“品質・環境”のマネジメントをしています」と宣言してもらえるようにしていきたい。



奥村技術士事務所
617-0825
京都府長岡京市一文橋2丁目23-1
電話/FAX 075-954-3155
e-mail: Mitsunao.Okumura@ma3.seikyoku.ne.jp

下記のとおり『週刊京都経済』を 月 日より 部購読します。

お支払い方法 / ① 月極 定価1,900円(税別)

② 年間契約 定価21,000円(税別)

■ お名前・会社名 _____

■ (部署名・担当者名) _____

■ ご住所 _____

■ 電話 _____ ■ FAX _____

◆ お申し込みは簡単です ◆

FAXで

この用紙を切り取り、送信してください。

075-315-8935

インターネットならもっと確実

http://www.kyoto-keizai.co.jp/

緊急特集

同時多発テロ事件

愛国心が減ぼす? 米財政黒字 米金融界に広がる財政悪化懸念

ワシントン 9月27日: 米財政収支が急速に悪化している。アナリストや一部議員の間では、2002会計年度(2001年10月-2002年9月)の財政収支が赤字に逆戻りするとの予想も浮上してきた。景気減速で税収が落ち込んでい

パークレー(米カリフォルニア州) 10月1日: 9月11日の米同時多発テロによる実物被害の総額は概算100億ドル(約1兆2100億円)。テロ以降、米株式市場が失った時価総額は5000億ドル超。2つの金額の差は、広まりつつある新たな不安の大きさであるとともに、飛行機がいかに敬遠されているかの現われでもある。

飛行機利用への新たな不安は、無意味なビジネス会合や営業会議、スト

そんな不安をここで否定させて頂きたい。わたしは先週、テロの標的となったワシントン-サンフランシスコ間を飛行機で旅した。空の旅をめったに楽しめず、恐いと思わぬ飛行機に

■かえって安全?

この法則通り現状のような惨劇の直後に航空業界関係者がみな神経を尖らせたため、機内はゆっくりくつろげるほど安全となっている。わたしのフライトもまさにそうで、過去数年間で最も快適な旅だった。

機内では、数少ない乗客と客室乗務員の間ではお互いによく知るためのまれに見る努力がみられるなど、親切と丁寧のメッカさながらだった。離

陸の瞬間、「アラ-の神よ」と叫ぶ男が通路に飛び出す図を想像してしまったのは認めるが、わたしもほかの乗客も、飛行機爆破をたくらむ人物がいないか確認するのに熱心な乗務員のサービスを受けるのに忙しく、そんな思いも一瞬にして消えた。

■テロリストの標的は他に

しかし実際、いったいわれわれは何を恐れているのだろうか。9月のテロ攻撃が再び繰り返される可能性は小さい。ハイジャック機3機がテロ攻撃を成し遂げたのは、同時テロだったことが唯一の理由で、これはまったく前代未聞の事件だ。先の3機の惨事を知った4機目の乗客らは、ハイジャック犯の計画を打ち砕いた。あれほどの事件を企てるほど有能で断固たる悪意に満ちたテロリストなら、今は飛行機以外にエネルギーを注いだほうが賢明であることは先刻承知のはずだ。

今回の事件で広がった空の旅への不安は、人間の興味深い側面に光を当てた。不確実な将来について判断する際、人は直近の出来事を強調しすぎるという一面だ。結局必要なのは、逃げ出したいほど恐ろしい事件がまさに起こったところだというコンセンサスだけだ。

恐怖と呼ばれるものの多くは、われわれに一種の社会的義務を課す。ほかの人が怖がるからだれもが怖がるのであり、最近の事件による恐怖を無視して個人的理由で動けば、無責任とみられかねない。まるでその報いを受けるだろうとでも言うように。

民間旅客機のなかでのこんな不思議な直感は、現在、金融市場でも有効なように感じる。株式を買う良いタイミングだと言いたいわけではない。でも、空の旅には素晴らしい時だ。

(マイケル・ルイス=ブルームバーグ)

今こそ飛行機に乗ろう

米国の財政収支は、30年近く赤字を計上し続けた後、98年度に黒字に転換した。米経済が10年間に及ぶ長期成長を続けたことが大きく貢献した。

ところが、ここにきて景気減速の影響が出始めている。米議会予算局(CBO)は26日、2001年度の黒字見通しを従来の1530億ドル(約18兆4000億円)から1210億ドル(約14兆5000億円)に下方修正した。税収の落ち込みが当初予想よりも大幅だったことが響いたとしている。確かに、第2四半期の米経済成長率は8年ぶりの低水準に落ち込んだ。

アナリストらは、米同時多発テロ事

件の影響で米経済が10年ぶりにリセッション(景気後退)入りする可能性がある」と警戒感を強めている。

■財政支出は急増の兆し

財政支出は急増する見通しだ。米議会はテロの影響を大きく受けた航空業界向けに150億ドルの支援策をまとめただけでなく、500億ドル規模の減税と33億ドルの教育関連支出を検討している。アムトラック(全米旅客鉄道公社)は30億ドルの支援を求めているし、航空会社の労働組合は解雇された組合員のために37億5000

万ドルの補償を要求。旅行代理店は40億ドルの援助を仰いでいるといった具合だ。

大手証券ゴールドマン・サックスの共同会長から政治家に転じたコーザイン上院議員(民主)は26日、景気で入れの効果が期待するには1000億ドルの追加支出が必要だと述べている。

これに軍事行動でテロに報復する費用が追加されるわけだが、ブッシュ大統領は「どんなにかかろうとも」と強い意気込みだ。

CBOは今週、上院財政委員会の委員に対し、2002年度の財政黒字の見通しを8月時点の1760億ドルから500億ドル(約6兆円)に大幅下方修正したことを明らかにした。景気減速にテロ関連の支出が追い打ちをかける

■警戒感強まる

JPモルガン証券のシニアエコノミスト、グラスマン氏は、「現時点での結論を言えば、米財政黒字は今後2年間、ゼロ近辺になるだろう」と指摘する。

下院予算委員会のスプラット議員(民主)は、米経済がリセッション入りし、景気対策とテロ対策に1050億ドルが支出されると仮定したうえで、2002年度の財政収支が最低でも80億ドルの赤字を計上すると分析。それを警告する書簡を同僚の議員らに送った。同議員は「もっとも楽観的なシナリオでも、2002年度の財政黒字は本質的にはなくなるだろう」と警戒。悲観的なシナリオが実現した場合の赤字額は750億ドルにも達するとみている。

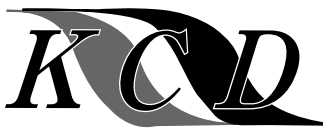
MCMマネーウォッチのエコノミスト、アドルフソン氏は、国防支出が380億ドル増えると予想。大規模な景気刺激策が導入されなくても2002年度は250億ドルの財政赤字を計上することになると予想している。

(ローラ・リトバン=ブルームバーグ)



営業再開を待つワシントン・ナショナル空港で9月11日付の古新聞を片付ける店員。同時多発テロ事件で空港が閉鎖になり、そのまま店頭に並んでいた。(3日、ナショナル空港でブルームバーグ)

京都府下の公共民間工事を満載



日刊 建設タイムズ

株式会社 京都建設タイムズ 本社 〒601-8141 京都市南区上鳥羽卯ノ花72番地1 TEL (075) 662-1343 (代) FAX (075) 662-1392 E-mail : info@kyoto-kensetsutimes.co.jp 福知山支局 〒620-0055 福知山市篠尾新町1丁目56番地1 TEL (0773) 24-0675 (代) FAX (0773) 24-0676

http://京都建設タイムズ.jp.io http://www.kyoto-kensetsutimes.co.jp

ソフトウェア開発のディアス(京都市下京区中堂寺南町、折笠僚洋社長)は、自前のサーバーマシンが不要なASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)型のWEBグループウェアを独自開発し、ユーザー1人当たり月に1000円前後という低価格で商品化した。インターネットの機能を活用するWEBグループウェアとしては「サイボウズ」が大ヒットするなど急速に普及しているが、社内でサーバー保守することが難しい小規模事業所では相変わらず高嶺の花になっている。ディアスは、インターネット接続さえできればどこでも使えるという点を前面に出してベンチャー企業などに売り込むことにしている。

ディアスが独自開発

サーバー不要のグループウェア

月々1人1000円程度で導入可能に

商品化したのは「ASP da グループウェア」(<http://groupware.penguin.ne.jp/>)。スケジュール管理、伝言メモ、施設予約、共有フォルダの4機能を持たせた。11月からはオンライン



折笠僚洋
ディアス社長

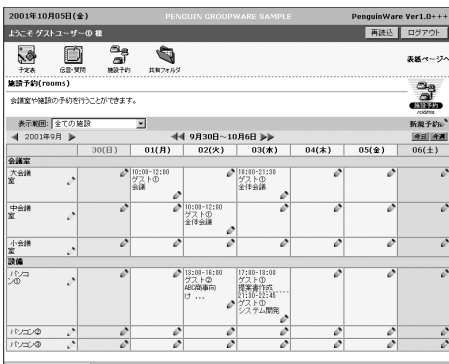
ン会議室、メールリストの機能も搭載する予定。

価格は10ユーザーまで(共有フォルダ容量50MB)で月額10,000円。このほか、20ユーザーまで(同100MB)が同20,000円、50ユーザーまで(同

300MB)が同45,000円に設定した。

この価格は、パッケージソフト型のWEBグループウェアで最大手のサイボウズ(東京)の同等機能の製品(50ユーザーで99,800円)よりも高いが、ディアスは「サーバーの導入・保守運営費用を折り込んで比較すれば実質的には安くなる」としている。当面は30日間無料サービスを軸にユーザー開拓を進める計画だ。

折笠社長は「WEBグループウェアの業界はサイボウズの独り勝ちと見られているが、同社の実績は9,000社といわれ国内の全事業所数と比較すると



ディアスが開発したグループウェアの入力画面(同社HPより)

まだ序の口に過ぎない。サーバーの自前の運用が難しい中小企業などを対象にしたASP型のグループウェアの競争はこれから始まるとみている」と話している。



炭化技術でリサイクルシステムを構築

File 38 システムを構築

カーボテック

《スタートアップ》

社長の石橋氏が独立した大学の先輩から廃棄物を炭化させる技術と炭素材を開発するヒントを得たことが、事業化のきっかけ。京都の染色会社で新規事業として立ち上げを模索したが、98年7月に独立して事業化する。

《アントレプレナー》

石橋昇氏: 立命館大学を卒業後、分析機器のメーカーへ入社。95年に炭化技術から新規事業を立ち上げるため、退社して染色会社の支援を得て98年にカーボテックを設立した。



石橋昇
カーボテック社長

《ビジネスモデル》

建築廃材や間伐材などの廃棄物を炭素材を製造するプラントを開発している。このプラントシステムの販売が売り上げ全体の約半分、このほかに炭化技術や炭素材の受託研究、ダイオキシンを吸着する炭素材の製造・販売も手がけている。

同社の技術は、材木の種類を問わず均一に炭化することに特徴があるという。このため、廃材などに限らず、植物系の食品残渣(ごんざ)なども炭化し、活性炭として再利用できるようにできる。

また、炭素材を焼成する際に独自で開発した添加物を加え、セラミ

ックにコーティングされた活性炭を製造できる。このセラミック炭は、ダイオキシンのほか環境ホルモンの有機ガスを吸着できるという。

《アドバンテージ》

「技術そのものの優位性が特に高い」(石橋社長)という。炭素材の製造技術では、セラミックコーティングの際に使う添加剤や触媒の配合に独自のノウハウが蓄積している。また、石橋社長は同社の事業を「廃棄物のリサイクルシステムを構築する社会技術」と捉えており、このノウハウに対するニーズが今後高まるとしている。

《ビジョン》

「廃棄物をリサイクルするシステムを販売していく会社にする」が今後の展望。専用の炭化炉を中心にプラントを顧客に応じて設計する事業を売上高全体の8割程度まで高めたいという。

《ハードル》

上記のことから、「システム販売をどのように普及させていくか」が現在抱える大きな課題。リサイクルシステムは「社会的なニーズの高まりが必要のため、逆に需要を創っていくような方策を練っている」という。具体的には地方自治体などへ働きかけ、「地域に密着したリサイクル設計を目指す」。

《トピックス》

このほど、起業に代わって市場調査を行うビジネスプラン可能性調査支援事業に応募した。これは京都府の外郭団体、京都産業21が実施するもので、「この調査をシステム販売を伸ばす契機にしていきたい」という。

《企業データ》

- ・住所 京都市下京区中堂寺南町17 高度技術研究所ビル5階506号
- ・電話 075-326-4110
- ・URL <http://www.carbo-tecc.co.jp/>
- ・E-mail isbs@carbo-tecc.co.jp
- ・従業員数 4名



全長約10メートルの炭化炉

マニュアル通りの就職活動でいい

「学割」始めました

学生さんなら月1000円!

「セラテム」に社名変更

デジタル・パブリッシング

京都に登記上本社を置くデジタルアーカイブの有カベンチャー企業、デジタル・パブリッシング・ジャパン(新藤次郎社長)はこのほど、社名を「株式会社セラテムテクノロジー」に変更した。ラテン語の「技術をことさらにひけらかさない」という意味の単語から造語した。新しいURLは <http://www.celartem.com/>。

同社は資本金7億90万円、住友商事、日本写真印刷など大手企業や有力ベンチャーキャピタルなどが出資するベンチャー企業。日本や欧州の伝統的な図柄などをデジタル化して流通させる事業を手がけている。現在の本社機能は大阪市北区。このほかに東京、パリ、ニューヨークなどに拠点や現地法人を持っている。

imono-tsuru

中川益男さん
エスイーケミカル社長

中堂寺村リレーインタビュー

新技術開発に取り組んでいます

●事務所を京都高度技術研究所内に移されましたね。

「ええ、8月の初めにKRP2号館から移ってきました。2号館でもそれなりに便利だったのですが、ASTEM(=京都高度技術研究所)に来て、よりいろいろ便利になりました」。

「ASTEMでは、カーボテックさんのように同じモノ作りの会社がいくつかあって交流が出来ます。さらにASTEMに在籍する京大の研究者ともよく話す機会が増えました。ASTEMの副所長さんにも応援してもらってます」。

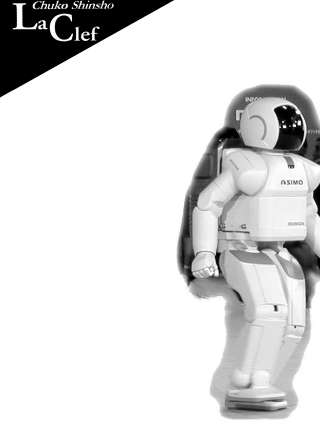
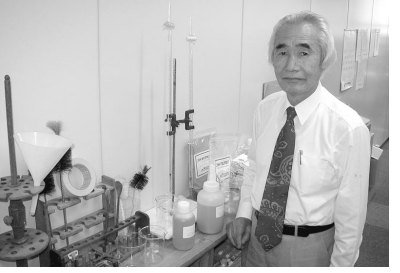
「ASTEMは中堂寺地区のほぼ中心にあるので、ほかにも京都府の外郭団体である中小企業総合センターの職員の方々もよく来られます。さっきも企画総務課の野間さんが事業に役立つ資料を持ってきてくれたんですよ」。

「この地区で交流が深い人の一人にハイ

テックエンタープライズの黒田さんもあります。彼とは昔同じ業界で仕事をしていたことがあって、よく知っているんです」。

●最近はどうな取り組みを?

「今取り組んでいるのは、キッチン・キットサンを内填した紙をつかって環境浄化技術を開発することです。これまで甲殻類の殻から作ったキッチン・キットサンで環境ホルモンを吸着する壁紙の商品として開発してきました。今度はこれまでの技術をさらに応用して水質改善など環境浄化技術の実用化を目指しています」。



全国書店で好評発売中!

京都経済新聞社取材班・著
「ロボットだって恋をする」
中央公論新社(中公新書ラクレ)より25日発売

——いつまで「道路」の話を追いかけてるんですか。
京都ビジネス 「ポストIT」の本命は?

今ならもれなく!

年間購読申し込みの方に、中公新書「ロボットだって恋をする」を無料でプレゼント。詳しくは<http://www.kyoto-keizai.co.jp/>まで

ビジネス情報

「テレビ大阪・ガイアックス 共同主催セミナー」

『ブロードバンド時代における地域密着型IT事業の可能性』

～地上波テレビとコミュニティが生み出す最強メディア～

《日時》10月25日(木)15:00～17:30

《会場》日本経済新聞大阪本社 大会議室

《主催》テレビ大阪、ガイアックス

《内容》

◆第一部: 講演会

・上田祐司氏(株式会社ガイアックス 代表取締役社長)

「特定地域におけるコミュニティ活用方法」

・岩垣伸哉氏(テレビ大阪株式会社メディア開発局 部長)

「テレビ放送とコミュニティの可能性」

◆第二部: パネルディスカッション

「ブロードバンド時代における地域IT事業の可能性」

(パネラー)

・秦勝重氏(ソニー株式会社 通信サービスカンパニー e-コミュニケーション部 統括部長)

・中島成浩氏(株式会社ナチュラム 代表取締役社長)

・岩垣伸哉氏(テレビ大阪株式会社メディア開発局 部長)

・上田祐司氏(株式会社ガイアックス 代表取締役社長)

《定員》150名

《参加費》9,000円

《問い合わせ》

テレビ大阪株式会社 メディア開発局 担当: 西井(にしい)

TEL 06-6947-0732

E-mail l_nishii@tv-osaka.co.jp

株式会社ガイアックス コーポレートコミュニケーション室 担当: 末吉(すえよし)

TEL 03-5464-0300

E-mail kazuyoshi.sueyoshi@gaiax.com

《詳細》http://www.gaiax.com/seminar.html

「ビジネス・バレー ブラッシュアップミーティング」

『携帯電話向けサーバ [KARAKURI] を最適なコンテンツ&システムに活用するには?』

《日時》10月13日(土)18:30～21:00

《会場》大阪産業創造館 5F 研修室 C

《内容》

◆第一部: 事業プランプレゼン

発表者: 松本享氏(シャフト株式会社 副社長)

http://www.shaft.ne.jp/

◆第二部: グループディスカッション

など

※ミーティング終了後、2次会あり。

《定員》30名

《参加費》3,000円

《問い合わせ》ビジネス・バレー C.I.P.事業部 竹下

TEL 06-6477-7432

E-mail info@business-valley.co.jp

《詳細》http://www.business-valley.co.jp/cip_index.html

「第3回情報化プラザ」

～ITで変えよう、変わるう～ ネット時代のビジネス戦略

《締め切り》10月19日(金)

《日時》10月26日(金)13:30～15:00

《会場》けいはんなプラザ5階「黄河」(関西化学術研究都市内)

《内容》◆講演会

講師: 咲本勝巳氏(時計台ネット代表、関西ソーネデジタルコンテンツ事業協同組合京都支部長)

「ブロードバンド時代を迎えたインターネットの最新動向と様々な活用方法や事例を紹介し、21世紀型ビジネスのあり方のヒントを提供する。」

《参加費》無料

《定員》50名

◆IT相談窓口(講演終了後)

《定員》先着5名(予め相談時間を連絡する)

《費用》無料

《問い合わせ》(財)京都産業21 けいはんな支所

TEL 0774-95-5028

FAX 0774-98-2202

E-mail keihanna@ki21.jp

「京都企業成長支援ネットワーク講演会」

『世界へ羽ばたけ京都ベンチャー』

《日時》10月26日(金)14:00～

《会場》京都商工会議所3階講堂

《主催》京都企業成長支援ネットワーク

《内容》講演会

◆講師: 佐伯達之氏(ナスダック・ジャパン 代表取締役社長)

「世界へ羽ばたけ京都ベンチャー」 株式公開の意義や生き残る企業の条件など、数多くの上場支援経験からの意見を語る。

《定員》300名

《参加費》3,000円

《問い合わせ》京都企業成長支援ネットワーク 事務局

TEL 075-353-5965

FAX 075-353-5966

E-mail tmpkt@h6.dion.ne.jp

《詳細》http://www.kyo.or.jp/kyoto/

「循環型社会対応講習会」～家電リサイクル法～

《日時》10月17日(水)13:03～16:00

《会場》京都ライオンホテル

《主催》(財)京都産業21

《内容》講習会

◆講師: 奥田胤明氏(中小企業総合事業団 環境安全対応専門員)

《定員》50名

《参加費》無料

《問い合わせ》(財)京都産業21 産業情報部/異

TEL 075-315-8677

FAX 075-314-4720

E-mail tatsumi@mail.joho-kyoto.or.jp

《詳細》http://www.joho-kyoto.or.jp

新製品 自動ドア用 補助光線センサー

情報 オプテックス

オプテックスは、自動ドア用の補助光線センサー「ビームスイッチ OS-10 シリーズ」を2日発売した。

自動ドアやシャッターの支柱にセンサーを取付け、ドアレール付近の人や物の存在を検出する。起動用のセンサーと併設して使用し、ドアやシャッターへの挟まれ事故を軽減する。

2ビーム型としては、業界で最も小型。結線部分を簡素化して施工性を向上させた。このため、狭い場所でも設置できる。同社は「ハートビル法によって高齢



者や身障者への配慮が求められるようになってきた」として、2ビーム型自動ドアの需要拡大を見込んでいる。

低コストのセーフティ ライトカーテン

オムロン

オムロンは1日、比較的危険度が低い現場向けに開発した低価格セーフティ

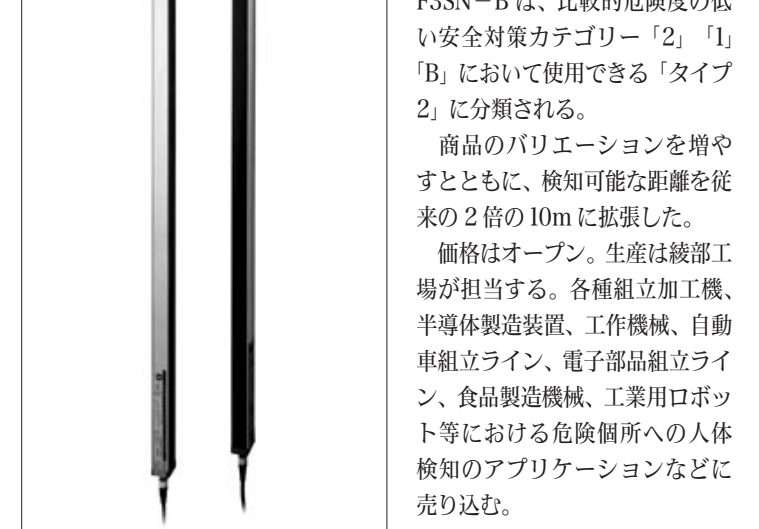
ライトカーテンの新製品を発売した。セーフティライトカーテンは文字通り光のカーテンのように発光する装置で、受光装置と組み合わせると人の指

や手、腕を検知する。人体によって投光器からの光線が遮られると、安全回路が働き工作機械などを緊急停止させるしくみだ。

新製品は、この4月に発売した「形F3SN-A セーフティライトカーテン」のシリーズ追加商品。形F3SN-Aが、安全対策カテゴリー「4」「3」「2」「1」「B」の全てに使用できる「タイプ4」と呼ばれるセーフティライトカーテンであるのに対し、形F3SN-Bは、比較的危険度の低い安全対策カテゴリー「2」「1」「B」において使用できる「タイプ2」に分類される。

商品のバリエーションを増やすとともに、検知可能な距離を従来の2倍の10mに拡張した。

価格はオープン。生産は綾部工場が担当する。各種組立加工機、半導体製造装置、工作機械、自動車組立ライン、電子部品組立ライン、食品製造機械、工業用ロボット等における危険箇所への人体検知のアプリケーションなどに売り込む。



京都株式値動き 10月4日現在

銘柄	終値	高値	安値	売買高	前週終値	前週比
1790 △2 平和興田	259	259	255	2,000	250	9
1897 △2 金下建	470	470	470	3,000	466	4
2219 △タカラブネ	84	86	84	31,000	82	2
2531 ●宝酒造	1,118	1,118	1,096	635,000	1,076	42
3002 ●グンゼ	443	446	430	329,000	404	39
3009 ●川島織	120	120	117	63,000	110	10
3521 ●日レス	77	78	75	173,000	78	▲1
3551 ●ダイニツク	133	134	125	34,000	122	11
3570 △2 オリカ	173	185	172	49,000	175	▲2
3572 △2 大同染	52	52	52	1,000	48	4
3591 ●ワコール	1,263	1,263	1,240	135,000	1,159	104
3600 △2 フジックス	430	430	430	1,000	410	20
3602 △2 イタリヤード	66	66	60	36,000	60	6
4406 ●日理化	459	459	450	17,000	408	51
4461 ●一工業	243	245	242	26,000	205	38
4471 ●三洋化	934	966	921	68,000	855	79
4516 ●日新薬	682	695	678	88,000	639	43
4671 △2 ファルコ	1,301	1,301	1,300	5,000	1,300	1
4696 △2 ワタバ	800	800	780	2,300	737	63
4728 △2 トーゼ	2,510	2,560	2,500	3,500	1,650	860
4730 △2 関西メンテ	659	659	659	2,000	550	109
4735 △2 京進	365	365	365	1,000	370	▲5
4962 ●互応化学	612	612	612	1,000	700	▲88
5928 △2 アルメタクス	135	135	130	15,000	127	8
5955 △2 ヤマシナ精	44	47	42	485,000	40	4
5957 ●日東精	178	188	172	32,000	163	15
5966 △2 KTC	346	346	346	1,000	300	46
5985 △2 サンコール	288	288	286	2,000	280	8
6216 △2 寿工業	60	60	60	1,000	60	0
6315 △2 TOWA	749	750	730	27,300	714	35
6398 △2 電産シンボ	595	595	595	3,000	571	24
6482 △2 コーシン精機	2,500	2,500	2,415	18,900	2,250	250
6594 ●日電産	4,430	4,430	4,170	130,800	4,120	310
6641 ●日新電	180	181	178	82,000	174	6
6645 △オムロン	1,596	1,620	1,571	603,000	1,468	128
6748 △2 星和電	407	407	407	1,000	430	▲23
6833 ●電産リード	1,520	1,520	1,520	2,000	1,530	▲10
6856 ●堀場製	870	876	856	30,000	860	10

銘柄	終値	高値	安値	売買高	前週終値	前週比
6931 ●日電池	295	295	288	167,000	257	38
6963 △ローラ	11,920	12,000	11,200	718,900	12,300	▲380
6971 ●京セラ	7,430	7,580	7,300	1,336,300	7,680	▲250
6981 △村田製	6,810	6,980	6,610	665,900	6,900	▲90
6996 ●ニチコン	1,316	1,340	1,277	115,000	1,294	22
7105 ●ニチコ	268	268	263	19,000	236	32
7510 △2 竹電機	949	949	949	1,000	930	19
7580 △2 フーズネット	1,030	1,080	1,030	5,000	1,050	▲20
7701 ●島津	368	369	363	336,000	345	23
7735 ●スクリン	344	344	326	367,000	310	34
7915 ●日写印	655	655	641	39,000	600	55
7919 ●2野崎	200	200	200	1,000	234	▲34
7974 △任天堂	17,900	18,190	17,840	229,600	16,000	1,900
7979 △2 松風	650	650	650	2,000	670	▲20
8027 △ルシアン	59	60	59	17,000	55	4
8115 △2 ムーンバット	100	100	98	3,000	100	0
8118 △キング	148	148	145	2,000	138	10
8148 △2 上原成	264	264	264	2,000	260	4
8244 △京近鉄	289	290	285	8,000	300	▲11
8248 △2 ニッセン	338	350	338	3,600	346	▲8
8276 ●平和堂	860	870	855	31,000	830	30
8366 ●滋賀銀	416	430	416	675,000	485	▲69
8369 ●京都銀	590	594	576	167,000	543	47
8515 △2 アイフル	11,000	11,180	10,760	148,850	9,550	1,450
8552 △びわこ銀	250	250	245	11,000	250	0
8577 △日栄	1,013	1,043	1,009	129,200	969	44
9049 △2 京福電	110	135	106	8,000	147	▲37
9309 △2 京神電	86	87	85	5,000	90	▲4
9319 △2 中央倉	568	568	568	1,000	585	▲17
9723 ●京都ホ	281	281	281	1,000	290	▲9
9826 △2 JEU G I A	140	140	140	1,000	140	0
9936 △2 王将フード	970	985	970	3,000	979	▲9
9981 △2 ニック産業	610	610	610	1,000	590	20
1788 +三東工業	200	200	200	2,000	200	0
2658 +ウライ	261	264	261	4,000	275	▲14
4295 +フレイス	3,600,000	3,600,000	3,450,000	326	2,990,000	610,000
4798 +日本LCA	1,560	1,600	1,560	22,000	1,460	100
5820 +三ツ星	208	208	208	1,000	290	▲22
6387 +サムイーター	1,630	1,630	1,600	8,000	1,250	380
6414 +川重冷熱	465	465	465	2,000	475	▲10
6654 +不二電機	590	595	580	4,000	560	30
6837 +京写	415	415	415	1,000	395	20
6914 △2 オプテックス	990	990	990	1,000	940	50

※株価コード横の、●は東証、△は大証、+は店頭、2は2部

※売買が成立しなかった銘柄の「終値」は前日以前の最終の終値です。その場合「前日終値」は直近取引日の前の最終取引日の終値です。

ニュースリリース PickUp! North-East-West-South

「シンクロナイズド・マルチメディア・コンテンツ」オーサリングツールを発売

有限会社ビーシーサポート(東京都三鷹市、取締役社長:山崎 俊之)は、RealPlayer、Windows Media Playerに対応した「シンクロナイズド・マルチメディア・コンテンツ」オーサリングツールを開発し、販売・提供を開始します。

ビデオをエンコーディングされただけでのストリーミングデータでは、訴求力が弱く、ストリーミングデータとスライドを同期する「シンクロナイズド・マルチメディア・コンテンツ」が、プレゼンテーションや「e-learning」を補完するコンテンツになるとして注目しました。そして、それらの参入企業でのストリーミング事業の支援を「SMIL」での生成でなく、特別な技術者を使わず(オペレーターレベルで)、大量に短時間で生成できるツールを開発し、そのツールを中心にしたソリューションを提供しています。

【特徴】
プログラマーやクリエイターの方でなくても、オペレーターレベルの方が手順どおりに作業を進めることによって短時間で、簡単に生成できる量産型のコストパフォーマンスに優れています。

【効果】
1. 自社内制作が可能なのでコスト安で即応性がある
2. 大量に簡単にコストが削減できるので、収益に貢献(経費削減)する
3. 既存のビデオリソースやプレゼンを再活用することにより、新たに制作する手間や費用がかからない
4. 提供形態がストリーミングに限定していないので、提供の幅が増える(インターネットの配信、CD-ROMでの配布が可能)

【価格】1,000,000円(サイトライセンス台数制限なし)
●本件に関するお問い合わせ先
有限会社ビーシーサポート 担当: 山崎
E-Mail: info@bc-s.co.jp
Tel: 0422-40-2907
URL: http://www.bc-s.co.jp/

「先月はなすびが1日に500個売れたこともありました。最近『紫ずきん』(丹波黒大豆の枝豆の一種)が1日300-400パックのペースで売れてます」——川政(有限会社川政兄弟商会)の当主を昨年引き継いだばかりの野川邦夫代表取締役の声が弾む。「次はクリ、それから高知産のシュガートマトが売れそう」。

川政は錦市場で創業以来80年。千本の中央市場から仕入れた高級野菜や果物を一般消費者からレストラン、料亭、有名旅館へと届ける仕事を地道に続けてきた。

その川政が「楽天市場店」を開いたのは昨年の4月。オンライン通販モール最大手、楽天のサイト上でネット

通販を始めたのだ。実店舗を持つ事業者の場合、最初は店主が片手間にネット通販も手がける場合が多い。ネット通販の全国的な先駆者となったTシャツ販売のイージー(京都市)や家具のオオキ(同)もそうだった。

ところが、川政は最初から専任の担当者1人をつけ、こまめなホームページ更新や販促活動を繰り返した。「ネット上で野菜を気合い入れて売っている店はほとんどない。ネット上の広告はもちろん、野菜をネットオークションに出したり、共同購入サイトに売り込んだりした。メールマガジンも積極的に活用した。」(野川さん)。



「京野菜のネット通販が成功しています」と話す野川川政代表取締役(錦市場の川政本店で)

TOPICS トピックス

京の台所といわれる錦市場の老舗、「京野菜 錦川政」のネット通販が好調だ。ネット通販の“成長の壁”とされる年商1000万円を易々と突破し、専任のスタッフを配置するまでに成長した。だが、「京野菜ブランドのおかげ」とたかをくくってはいけない。成功の裏には緻密な戦略があった。

緻密な戦略で京野菜売る

錦市場の「川政」 ネット通販が軌道に



この秋のヒット商品「紫ずきん」を掲示した同社のホームページ。

その結果、最初から月商50万円を確保。現在では月商200万円に達しているという。

生ものなので最初は買いづらいが、一度買るとリピーターとして定着する客が少なくないという。野川さんは「リピーターになってもらうために、傷ものが届かないようものすぐく気を使っている」という。

イージーの岸本栄司社長は「ネット通販では年商1000万円が1つの壁。それを超えるためには従業員を雇用する必要があるため、儲けが一挙に薄くなる」と話す。実際、大手の検索サービスで調べても、野菜のネット通販を本格的に成功させている他の例はほとんどない。

野川さんによると、通信料や宅配料などがかさみ、梱包代も大きい。実店舗ほどには儲からないという。だが、「お客さんが喜んでくれるのがよ

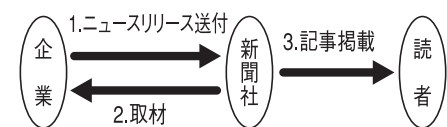
く分かるのでやり甲斐がある」。京野菜ユーザーのすそ野を広げる効果はもちろんだ。

12月からはさらに販売が増える見通しだ。お歳暮需要に加えて、「食品メーカーなどが販促キャンペーン用に使ってくれる例が増えてきた」(野川さん)からだ。ネットで受注して宅配する仕組みが確立したため、企業が顧客サービス用として気軽に活用し始めたということのようだ。

ネット通販という趣味の世界が先行しているように見えるが、実は基盤サービス的な部分で定着をみせた店が強みを発揮する機会が多い。川政もそうした定石に従って成功軌道に乗ろうとしている。

ニュースリリースって何だ?!

企業側から、知ってもらいたい情報(例えば新製品発売やイベント開催)を、新聞などのメディアに簡潔に伝える資料です。新聞社はニュースリリースをもとに、その企業を取材し、記事として取り上げます。



記事掲載は?

お送りいただいた情報の取材・掲載判断は本紙編集部が責任を持っています。また、公序良俗に反する内容の掲載はお断りします。

京都経済新聞社 編集部
〒600-8815 京都市下京区中堂寺栗田町1 京都リサーチパーク4号館5階
TEL075-316-1000 FAX075-315-8935
info@kyoto-keizai.co.jp http://www.kyoto-keizai.co.jp/

報道FAX

貴社名
部署名
ご担当者
ご住所
TEL
FAX

京都経済新聞社 075-315-8935

- にチェックしてください
- 新製品・新サービス 新規事業
- 業務提携 資本移動
- 人事異動(役員 幹部 現場責任者)
- 訃報 その他

ニュースリリース

発表テーマ

発表内容 (入りきらない場合は自由に用紙をご追加ください)

いつ? _____ だれが? _____
どこで? _____
何を? _____
それはなぜ? _____
今後どうなる? _____



月曜インタビュー

焦点を聞く

「京都はものづくりの街」と言われる。伝統産業はもとより、ITや自動車などの有力産業が数多く立地している。だが、京都市の製造品出荷額は今年約2兆5000億円(99年、前年比10.4%減)にまで落ち込み、全国に占める比率はわずか0.9%。市民1人当たりの出荷額は全国平均を大きく下回る。京都のものづくりの長い伝統や蓄積を未来に向けてどう活かせばいいのか。生産プロセスの高度化技術を引っさげてこのほど起業した大沼克臣ブロード・システム・ソリューションズ(京都市中京区烏丸通御池上ル)社長の戦略を通じて浮き彫りにする。

■大沼さんは村田機械のシステム子会社「ムラテック情報システム」の前社長。今回、長年暖めてきたノウハウを基に、「日本発の設計・製造ソリューションを提供するビジネス」に乗り出すということですね。

「製造業の業務管理分野ではオランダのBaaN(バーン)やドイツのSAP(サップ)といったERP(Enterprise Resource Planning、全社的な業務を統合的に管理すること)パッケージソフトがグローバルスタンダードになっていますが、これらはパッケージに業務を合わせるよう強いるところがあるんです。たとえば、部品に統一したコード番号をつけて標準化せよ、と要求されるわけですが、現場ではどのようにコード番号を振るのが合理的か、そのコード番号をどう定着させるか、といった入り口問題で悩んでいる場合が多いんです」。

「しかし標準化できないことが日本の製造業の欠点かという点、決してそんなことはない。むしろ生産工程の上流と下流の間で起こってくる“食い違い”をうまく呑み込む機能が組み込まれている。ですから私たちは、日本の優れた生産方式を継承して、その粋を世界に発信する仕事をしようと考えてこの会社をつくったわけです」。

■具体的には欧米のシステムとどう違うのですか?

「ロット生産が主体の部品製造工程と流れ(ライン)生産が主体の組み立て」

工程を分ける『二段階生産』という概念を提唱していることが大きな特徴です。一口に製造といっても、ロット生産と流れ生産では最適化の方法論が異なってくる。従来のERPパッケージソフトはロット生産の最適化には対応できますが、組み立てライン側の最適化には必ずしも適しているとはいえないわけです。

「欧米だけでなく、例えばトヨタ自動車の有名な『カンバン方式』の場合も、末端での部品在庫状況を把握できないという問題が残されている。マーケットからの製造工程への情報伝達には威力を発揮してきたわけですが、逆の情報の流れがつかれていないわけです」。

側の最適化を図る機能をもったパッケージソフトを新規に開発するとともに、既存のERPソフトとの組み合わせで現場に適用する技術ノウハウの開発を行うことにしたわけです。

■聞けば聞くほど「今までなかったのはなぜだろう」という

日本の生産方式を世界に発信する

ERPのベンチャーを立ち上げた元ムラテック情報システム社長、大沼克臣さん



おぬま・かつおみ

1940年北海道帯広市生まれ。67年慶應義塾大学工学部機械工学科卒、村田機械入社。68年発足のEDP企画室を担当したことがきっかけでシステムの世界へ。電算機室長、情報管理部長を経て、95年情報管理部が分社独立したムラテック情報システム常務。98年同社社長に就任。2001年6月、ブロード・システム・ソリューションズを設立して社長に就任。95年から同志社大学工学部非常勤講師を務める。現在亀岡市に妻と二人住まい。

思いに駆られます。なぜ、大沼さんだけがそうした発想を持つに至ったのでしょうか。

「大手メーカーに比べて小さな規模の村田機械で入社1年目から全体を見て考える仕事をさせてもらったからだと思います。多くの企業でERPパッケージを導入するときにレガシー(先達からの遺産)との断絶が生じたのを見てきましたが、私たちはBaaNの導入のときに頑張って、BaaNに使われるのではなく道具として使うことに成功した。これが大きいです」。

「会社が小さかったから、必然的に外部にパートナーを求めたことも大きな要因でした。大学人や他社のトップ技術者との交流が財産になりました」。

■今後どんなビジネスを?

「当社はパッケージソフトの開発とコンサルティングが主要な業務になります。販売面では制御機器の大手メーカー、富士電機と組みます」。

「SAPやBaaNがWeb対応で遅れていることが、うちにとってはチャンスですね。最初からWeb対応しておけば、インターネット/イントラネットを積極的に取り込んで、軽くて拡張性が高いシステムをつくることができます」。

「それから、ソリューション(現場での問題解決方法)を“部品化”して、私以外のコンサルタントでも対応できるようにします。私は長年の経験で現場を一目見れば問題点がすぐに分かりますから、独りでコンサルをやれば食っていけるわけですが、それでは知恵が次の時代に残らないですから」。「ベンチャー企業としては恵まれた創業だと思います。これまでの実績の上で創業できましたから。しかし私には年齢の問題があるわけで、いつまでもできるはずがない。私の個人会社でなく、社員の会社にしたいですね。また、社会のニーズに対して最先端のものを提供していく頭脳集団でもありたい。5年後には売上高30億-50億円を目指します」。

◆ブロード・システム・ソリューションズ

本社 京都市中京区烏丸通御池上ル萬成ビル8階
電話 075-253-6617
資本金 1億5100万円
URL <http://www.broadss.co.jp/>

Q&A

京都経済新聞社についてよく聞かれる質問にお答えします。

■なぜ「週刊京都経済」には広告が載っていないのですか?
スリムな新聞社経営を追求しているからです。自由度の高い報道をするためにはスリムな経営体質が欠かせませんが、広告に依存する体質になると、組織がどうしても肥大化しがちです。広告営業、制作・製作などに多大な負担がかかるからです。広告を全く拒むわけではありませんが、こちらから積極的な営業活動は行いません。つまり本紙の経営は読者の皆さんの購読料を基盤にして成り立っています。本紙は読者のための新聞なのです。

■「週刊京都経済」の読者は誰ですか?
本紙は全て読者のご自宅や職場に直接お届けする直売制ですので、どなたに読んでいただいているかを正確に把握しています。これは一般紙など広告に依存する大部数紙と根本的に異なる点です。

読者の属性は極めて多岐にわたりますが、経営者、管理職、行政の幹部職員、起業を志す学生さんなどが個人でご購読される例が多いようです。引き続き、読者ニーズに耳を澄ませ、新しい視点をお届けしていきます。

■「週刊京都経済」はどこで買えますか?
直売制ですので、一般新聞店や売店などではお買い求めいただけません。本社ホームページよりご購入をお申し込み下さい。ご希望の方には見本紙をお届けします。

■編集長はなんのために京都経済新聞社を創ったのですか?
世界第二位の経済規模を持つこの国で、1億2700万人の国民が皆同じ内容の新聞を読んでいることは問題だと考えるからです。これからは多様性こそが価値の時代。読者に対して「選択肢」を提供し続けたいと思います。

■「他紙とどう違うの? 何が書いてあるの?」

多面的な京都経済を常に“人”にフォーカスすることで報道しているようにしています。

■編集長の経歴は?

京都の大学で工学を学んだ後、大手経済紙で記者12年。東京中心の仕組みの実態と弊害を目の当たりにしてきました。京都に根ざした誰にでもわかる経済報道を心がけています。

■“中堂寺村”とは?

“中堂寺村”には起業を志す人が集まり、数々のベンチャー企業が生まれています。京都経済新聞社もここで情報を集積して発信しています。

■「今までの記事の検索はできる?」

今の所そのようなシステムはありませんが、一面トップ、座標軸、月曜インタビューの過去記事はホームページ上で見られます。まとめて読んででもかなり読み応えがあると思います。ぜひ見て下さい。 <http://www.kyoto-keizai.co.jp>

■ロボットと生きるの記事は面白いのですが、何に使えますか?

ロボットを巡る動きはこれまでの産業構造を一変させるインパクトをはらんでいます。それにIT分野で優位性がある京都経済としては身近な話題が数多いです。この記事を読んで展望を開いていただければと思います。